

# 消防団員アンケート（令和5年度）の結果

岐阜県では、消防団員が日頃の消防団活動について、どのような改善を望んでいるか把握し、今後の消防団員確保対策を検討するうえで参考とするため、消防団員アンケートを実施しました。

## 調査概要

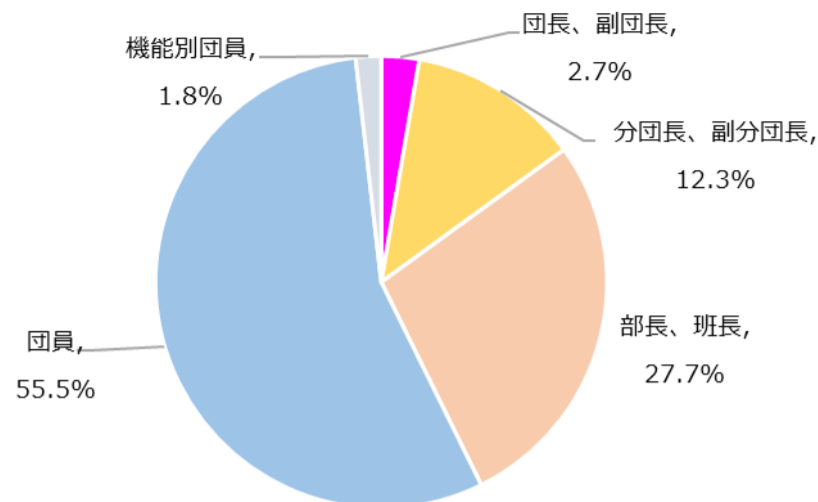
実施期間 令和5年10月10日から令和5年10月29日まで

調査対象 県内全ての消防団員 20,421人

回答者数 5,057人(回答率24.8%)

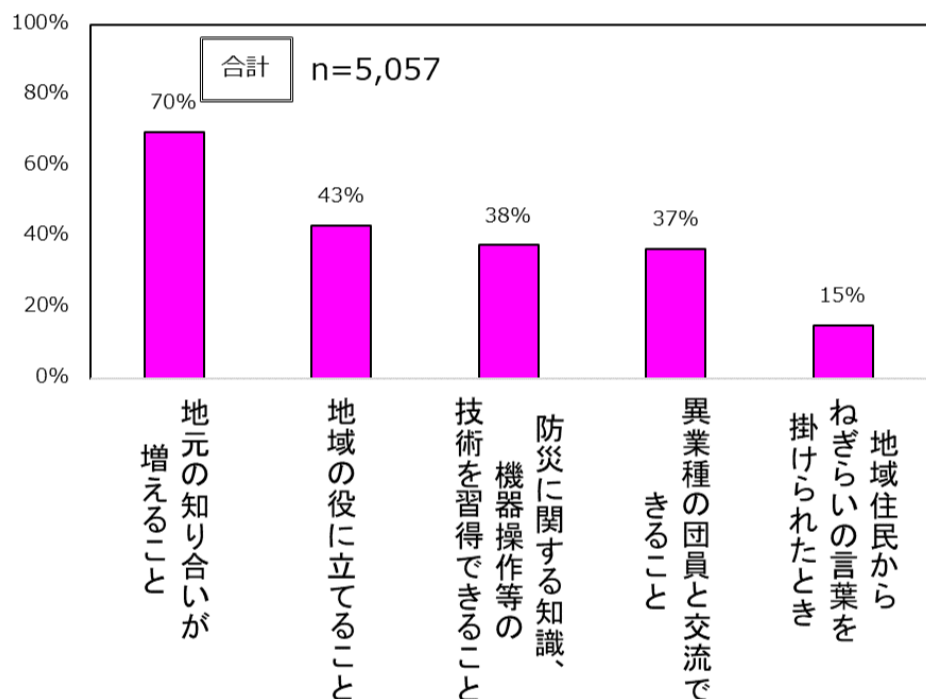
※回答者役職内訳

団長、副団長	分団長、副分団長	部長、班長	団員	機能別団員	合計
137	623	1,399	2,806	92	5,057

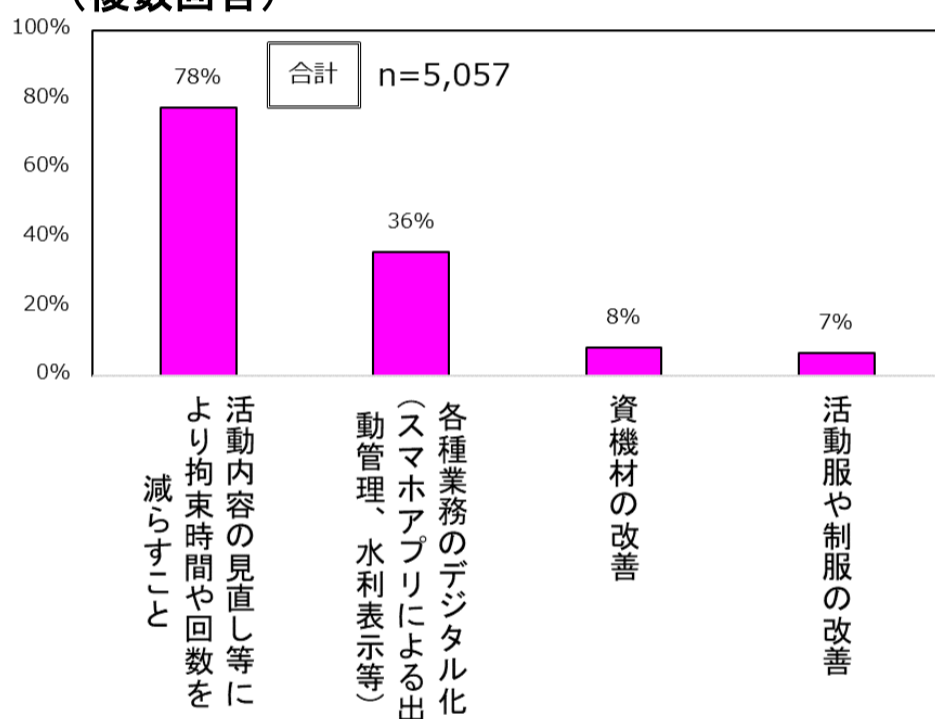


## 調査結果

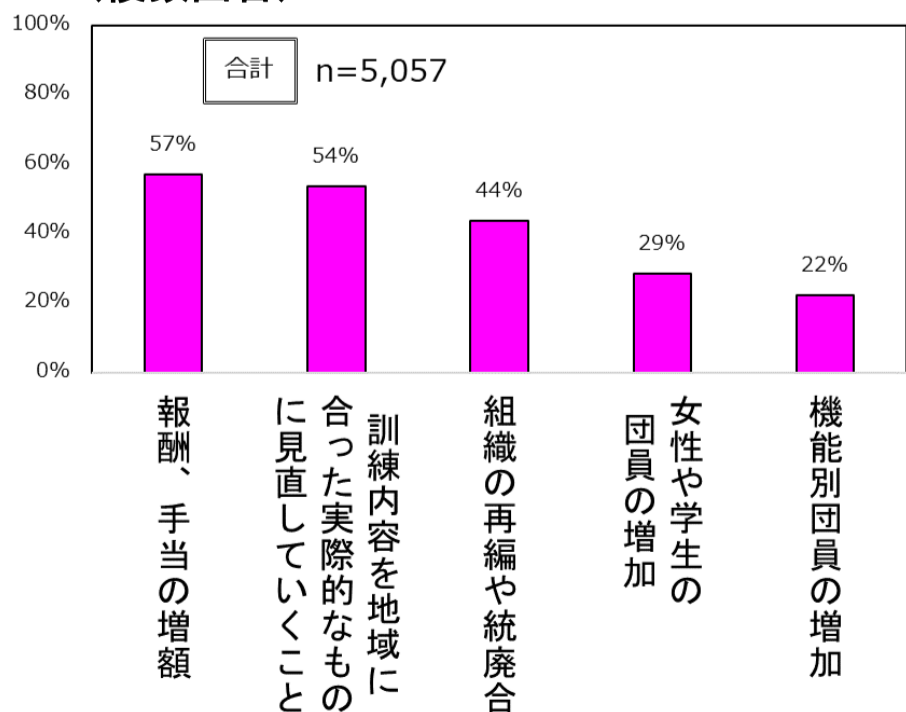
### 1 どんな点、どんな場面で消防団をやって良かったと思いますか。（複数回答）



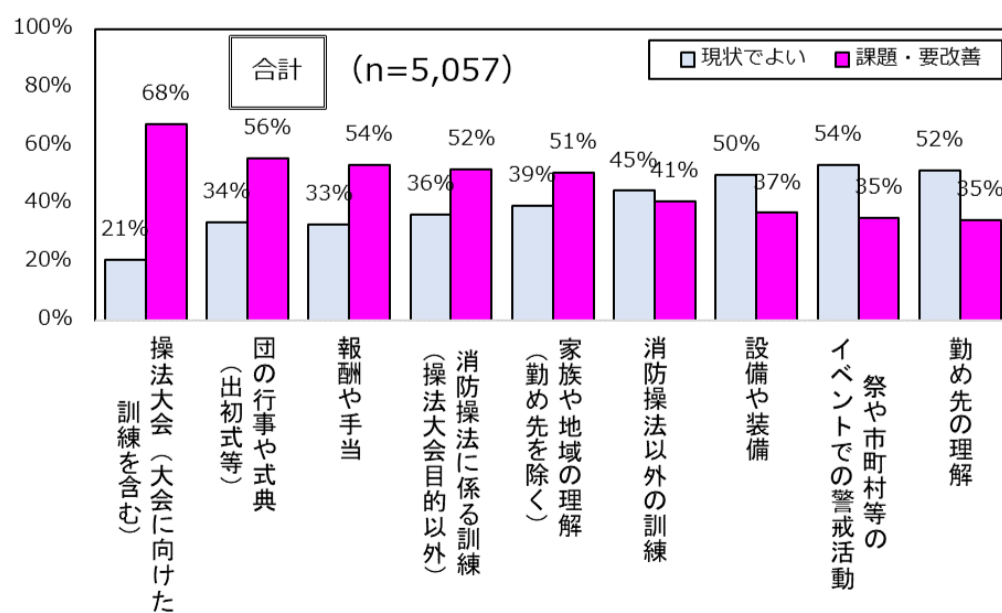
### 2 全国的に団員の負担軽減が課題となっていますが、どのような取り組みが必要でしょうか。（複数回答）



### 3 人口減少等により消防団活動の維持が一段と厳しくなるなかで、活動を維持していくためには、どのような取り組みが必要でしょうか。（複数回答）

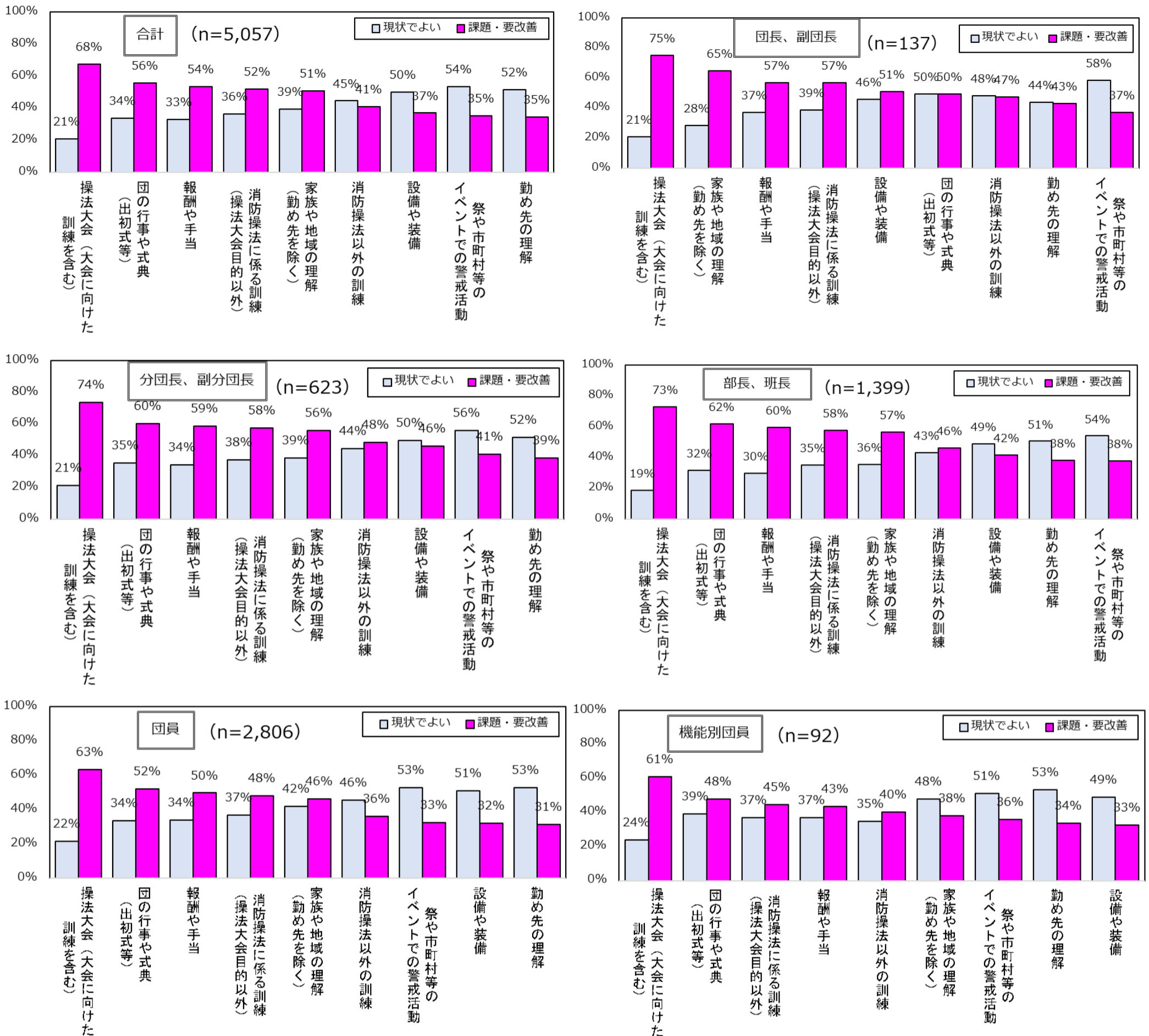


### 4-1 消防団に関する次のそれぞれの項目について、現状で問題ないか、課題であり改善が必要か、どのようにお考えでしょうか。（複数回答）



※全ての項目について「現状で問題ない」と回答した団員は372人（7.4%）

4-2 消防団に関する次のそれぞれの項目について、現状で問題ないか、課題であり改善が必要か、どのようにお考えでしょうか。(階級別・複数回答)



4-3 4-1で、「課題であり改善が必要」とご回答いただいた項目について、何が課題となっていますか。また、今後、どのように改善していくべきでしょうか。(自由記載)

<日頃の訓練について>

- ・ 操法大会に向けた訓練が多くなることで、全団員に対する消火訓練の回数を確保し辛くなるため、訓練内容のバランスを考えなければならない。

<団の行事や式典>

- ・ 団員減少により団員1人当たりの負担が増えているため、行事、式典やイベント等での警戒活動の必要性の整理、簡素化が必要。

<報酬について>

- ・ 新入団員獲得のための魅力として報酬の増額が必要。

<地域住民の理解について>

- ・ 多くの消防団員が訓練や知識の習得に励んでいることを地域住民に知ってもらい、触れてもらう機会を増やすことが必要。

<設備や装備について>

- ・ 老朽化した施設・設備を計画的に更新するため、予算を確保してほしい。

**5 消防団には、消火や災害への対応など様々な役割が求められています。これらに対応するため、どのような研修、訓練、ツール等があるとよいでしょうか。（自由記載）**

- ・ 地元住民、地元消防署や他の分団・消防団と連携した訓練
- ・ 地域の地理的特性を踏まえた訓練や実際の現場を想定した訓練
- ・ 危険予知、団員自身の安全の確保や怪我の防止に関する研修
- ・ 地震や豪雨災害への対応に関する研修、訓練（地震、河川氾濫・浸水害、土砂災害への対応方法、災害警戒の際の注意点、避難所の運営等）
- ・ チェーンソー、無線機、発電機等、器具や資機材の取扱いに関する訓練
- ・ 女性団員ならではの課題の解決に向けた研修
- ・ 訓練の予備知識として、手軽に参照可能な動画やE-ラーニング等の活用
- ・ 資機材の取扱い、災害発生時の基本的な活動等に関するマニュアルの作成 等

**6 1人でも多くの方に消防団員になっていただくためには、どのような取組みが必要でしょうか。（自由記載）**

- ・ 訓練や行事における必要以上に早い集合時間や、長い待機時間を見直し、団員の負担軽減を図る。
- ・ 団員募集の広報などのときに、活動内容の紹介だけでなく行事の日程や訓練の回数などのスケジュールがあらかじめ示されていると入団を検討しやすい。
- ・ 「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」の登録店舗やサービス内容の充実。
- ・ 報酬や手当は、新入団員の勧誘の際の直接的な魅力になるので、充実させてほしい
- ・ 家族の理解を得るために、団員へのメリットとともに家族へのメリットの充実。
- ・ 地域にとっての消防団の役割や必要性を周知・啓発することで、消防団への理解を深めてもらう。 等

アンケート結果では、団員になるメリットとして、地元の知り合いが増える、地域の役に立てるといった項目が多く選択された一方で、団員の負担軽減、住民の理解を深める取組み等の必要性について多くの団員が感じていることも示されています。

また、表4-1では9割を超える団員が何らかの課題があると認識しており、更に、表4-2からは、一般団員よりも幹部や役職者の方が課題意識を持つ割合がより高いことが分かります。県内の消防団には、これらの課題を踏まえ、訓練や行事の合理化、デジタル技術の活用やマニュアル作成等による負担軽減の取組み、改善に向けた検討開始などの例が見られます。県においても、こうした事例の横展開や、組織再編の取組みの推進など、各市町村や消防団の取組みを支援してまいります。